



暖かい心 広い視野 行動力 『県民ひろば号外』

もりちゃん通信

大分県議会議員 守永信幸活動報告

発行責任者
大分県議会・県民クラブ
守永 信幸
〒870-0022
大分市大手町3-2-9
TEL 097-534-2021
FAX 097-536-0595

新型コロナ対策で変化する生活

新型コロナウイルス感染症は、第2波が懸念される状況となっています。

2020年度予算は、第1回臨時県議会が開催される中で、補正予算が審議され、第2回定例県議会でも、国の補正予算成立を受けての補正予算が審議されました。

未知なる感染症の抑制に、生活スタイルの変革として衛生管理の徹底と、三密（密閉、密集、密接）を避けることが求められました。医療崩壊を避けることが、大きな目的だったわけですが、2月27日に国が全国一斉で学校の臨時休業を要請したことから、卒業式、入学式が例年と大きく異なる状況で開催されることとなりました。

卒業式・入学式の縮小実施

各学校の休業とコロナ感染対策のため、卒業式や入学式の実施について議論されましたが、卒業式に関しては多くの小・中学校、高等学校で来賓を招かず、在校生も参加させず、最小限に縮小して実施した学校がほとんどでした。

大分市の津留小学校では、卒業生と先生、保護者だけの出席で実施。コロナ感染防止のため歌や呼びかけなど声を発することはせずに終えたとのことでした。ただ在校生への思いや地域でお世話になった方々へのお礼の気持ちをこめた呼びかけ文は事前に配布をしたとのことでした。今年の卒業

生の思いが皆様に伝わるように、以下に引用してご紹介します。

長引くコロナ対策に向かって

中小企業支援の融資枠拡大や支援金の給付など企業の体力維持への対策が講じられています。市町村の独自支援策と併せて支える体制を創らなければなりません。

またPCR検査機器を導入し検査体制を拡充します。しかし、引き続き感染を防ぐ生活スタイルを身につけ、急激な感染者増を抑制しながら、陽性患者の受け入れ体制を整え、県民の皆さんに安心して頂ける体制を確立させることが必要です。

『友だち』

いつもそばにいて 支えてくれた友だち
ケンカをして 傷つけてしまったこともありましたが
楽しいときには

いっしょに笑ってくれました。
どんなに大変なことがあっても

友だちがいたから 乗り越えられました。
友だちが励ましてくれたから

今のわたしがあります。
みんなとの絆は 一生の宝物です。

5年生の皆さん、ありがとう。
これからは 皆さんがリーダーです。

あすの津留小学校を築いていってください。
いつも 私たちの学校生活を

支えてくださった地域の方々
今まで お世話になった 先生

12年間 大切に大切に 育ててくれた
お父さん、お母さん

ありがとうございました。
前進 新たな一歩へ
津留小学校を卒業するのは
寂しいけれど
いよいよ
お別れの時が来ました
前進した姿を
輝く未来へとつなげ、
たくさんの素晴らしい思い出
新たな決意を胸に
今 旅立ちます。
ありがとう 津留小学校
さようなら 津留小学校

さようなら 津留小学校



※左の壁画は、卒業生が下絵作りまでした段階で休校となったため、先生方が仕上げをしたそうです。

暮らしの相談承ります。

政治は暮らしに直結しています。

守永信幸が暮らしの相談を承り、専門家とともに解決をめざします。まずは、お電話を！

TEL 097-532-4919 FAX 097-534-6598

第2回定例県議会

弱い方々を支え、地域の夢を語れる社会に

大分県では4月28日に2020年度補正予算として約5億円を専決、更に6月3日に臨時県議会を開催し、感染症拡大防止策と併せて雇用の維持・事業継続、経済活動の回復や学習支援などに関わる補正予算266億円余を計上。第2回定例県議会でも国の補正予算を受け166億円余の補正予算を議会最終日に急遽提案し、即日採択しました。

結果的に2020年度予算は現時点で7032億7210万円となり、前年度肉付け予算との比較で、8.8%の増となっています。コロナ対策関連予算を効果的に活用し、感染抑止と地域の元気づくりにつなげなければなりません。

今回私は一般質問に立たせて頂き、①新型コロナウイルス下の雇用及び働き方の課題、②感染症拡大時における災害対策、③新型コロナウイルス感染下の県職員の働き方の課題、④大分・滝尾駅間の新駅建設など4項目について質問致しました。

ここでは、雇用の課題と大分・滝尾駅間の新駅について、皆様に報告致します。



▲一般質問する守永信幸

雇用の課題について

(守永の質問) 県下の各企業の課題について、県は『500社訪問』などの聴き取り作業を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大下における課題について、どの様な状況を把握し、どの様に対処するのか。

また、フリーランスで働く労働者が、今回職を失っても、通常では支える体制がない。フリーランスの中には雇用に類似した働き方をしている人も少なくない。県としても現状を把握し、必要な対応を図るべきと考えるが見解を伺う。

(広瀬知事答弁) 情勢については集計途中だが、コロナウイルスの業績への影響はほぼ全業種に及んでおり、約8割の企業が今後の可能性も含めて「悪い影響あり」と回答。内訳は「売上減少」が約9割、「資金繰りの悪化」約4割、「雇用関連」約1割となっている。



▲答弁する広瀬知事

雇用の維持対策である雇用調整助成金は労働局と連携して申請書の作成について社会保険労務士がサポートして小規模事業者を支援する取り組みにより、5月から助成金の支給決定件数も急増し、6月12日現在で876件となっている。また、売上が急減している中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金の融資枠を拡大するとともに、融資を受けながら事業の継続や雇用維持、「新しい生活様式」への対応に積極的に取り組む事業者に応

援金の給付を開始した。

今後、感染拡大の第2波対策にも万全を期し、感染拡大防止と社会経済活動の再活性化を両立させるために関係機関と連携し、スピード感を持って取り組む。

(高濱商工観光労働部長答弁) 昨年7月の内閣府資料では副業を含めてフリーランスは全国で341万人程度と推計され、本県では3万人程度と見込まれる。フリーランスの中には、企業等から業務の一部を請け負う自営型テレワークなど実態としては雇用労働者と類似した働き方をしている場合もある。国では、平成30年10月に「雇用類似の働き方に関する検討会」を設置し、労働政策上の保護の必要性等の議論を重ねている。引き続き、国の動きを注視しながら、弱い立場の方をしっかりと支援していく。

今回の新型コロナウイルスの影響への対応においては、県では当座のための緊急小口資金等の特例貸付を行うとともに、事業継続等に取り組む個人事業主に対する応援金の給付や自営型テレワーカーのスキルアップや企業とのマッチングにも取り組んでいる。

(守永の意見) フリーランスは自由な働き方としてもはやされる中で、社会保障制度の狭間に埋もれてしまう可能性を秘めている。問題が生じたときに裁判で争うしかないようでは、ハードルが高すぎる。困ったときに、まず相談できる総合窓口が求められている。今後国の制度として社会保障のセーフティネットが整備されるべき。

大分・滝尾間の新駅建設について

(守永の質問) JR豊肥本線の大分駅と滝尾駅間の新駅建設について、昨年12月議会で、広瀬知事は「大変関心を持ってきている。通勤・通学需要の増大と併せて、大分スポーツ公園の昭和電工ドームや武道スポーツセンター等への交通手段としての可能性の面からも関心を持っている」とのコメントを発した。

その後、県あるいは関係者との間で何らかの議論・検討がなされていたらその状況を教えて頂きたい。今後、具体的に議論していく考えがあるのか見解を伺う。

(高屋企画振興部長答弁) 昨年11月26日に大分市滝尾地区の自治会等が中心となり、JR豊肥本線の大分駅・滝尾駅間の新駅設置をめざして、「大分・滝尾駅間新駅建設促進期成会」が立ち上がっている。県としても、関心を持って動向を注視している。

新駅設置については、一般的には事業の採算性の確保が可能であること、線形や勾配等の技術的問題がないこと、設置費用の具体的な負担関係が明らかになっていること等が必要。

このため、まずはJR九州と地元市である大分市を始めとする関係者間において、新駅設置に関する検討を進めて頂くことが重要。大分市においても、大分・滝尾駅間の新駅設置は重要な課題であると認識していると伺っており、県としては、関係者における検討状況を踏まえつつ、必要に応じて助言を行うなどの協力をする。



▲地元からの新駅設置要望箇所



▲宗麟大橋

(広瀬知事答弁) 滝尾を含む下郡地域については交通量も多く、宗麟大橋などの整備により、交通混雑の解消に努めてきた。今回地元から新滝尾駅(宗麟大橋東口駅:仮称)というのが提案されているが、これも交通量が多い中、新しい駅を作って混雑解消を図る動きと思っている。これから是非やっていかなければならないのは、ニーズがどのくらいあるのか、どのくらいの費用対効果があるのかといったことをある程度専門的に調べていく必要がある。そしてこれは良いと言うことになれば要請をしていくということになる。直接的には大分市内の交通渋滞の緩和の問題であることから、大分市を中心に実情や打開策、費用対効果などについて検討していくことが大事だと考える。

(守永の意見) 滝尾地域は、道が狭く入り組んだ地域が多かった。近年道路の改良が進んでいる。この地域に移り住むことを考えたときに、またこの地域の方々が永くここに住み続けたいと思えるような地域としていくためには、公共交通をはじめとする様々なデザインを重ねていくことが大切。例えば、新駅から宗麟大橋を渡って、大友氏館跡の公園や南蛮BVNGO交流館を巡る遊歩コースを創る発想も楽しいと思う。地元の動きをきっかけとして、そのような想像力を働かせていくべき。



▲大友氏館跡に復元された庭園



▲南蛮BVNGO交流館

経験のない自然災害に打ち勝つために

毎年の様に繰り返される豪雨災害

政府は、7月14日の閣議で九州や長野県、岐阜県などで大きな被害を出した7月の豪雨災害を「特定非常災害」に指定することを決めました。

7月4日未明から熊本県球磨川流域が氾濫、続く豪雨により各地域で多くの住民が罹災しました。被災の様子が報道されましたが、今回ほど長い時間、大雨が広範囲に降り続いたことはないのではないでしょうか。大分県でも7月6日から雨が激しくなり中津市・日田市を始め7市町で土砂災害警戒情報が発せられ、九重町の国道210号線で土砂崩れが発生。翌7日には日田市天瀬町・中津江村や玖珠町で時間あたり110mmの記録的短時間大雨情報が出されました。

7日8日の大雨で日田市天瀬町や由布市挾間町・湯布院町で川に流されるなどしてこれまでに3人の方が死亡、3人が行方不明となっています。これまで建物の損壊や浸水などが777棟、道路被害373カ所、河川被害429カ所が確認されています。(7月20日 17:30現在)

農林水産被害は、県内で22億6157万円が第一次集約状況として公表されていますが、今後調査が進めば被害額は更に増大すると思われます。

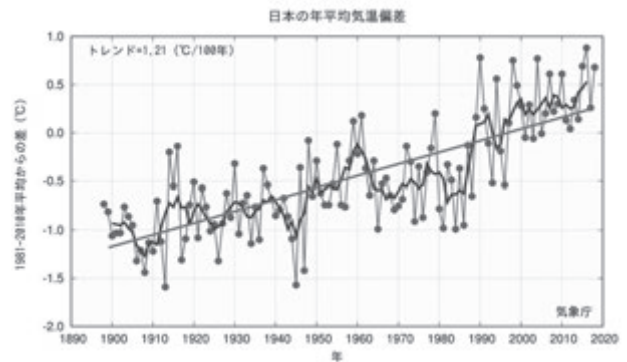
改めて、亡くなられた方のご冥福をお祈りすると共に、被災された方々にお見舞いを申し上げます。一刻も早い復旧に支援して参ります。

地球温暖化による影響か？

50年に一度と言われる誰も経験したことのない自然災害が、ここ10数年の間に頻発しています。各地域での発生をみると毎年のように日本国内のどこかで集中豪雨による災害が発生しています。地球温暖化の影響だろうとの声も聞かれますが、二酸化炭素等の温室効果ガスの問題は、国連気候行動サミットで、参加60カ国の首脳や閣僚にスウェーデン人のグレタ・トゥーンベリさ

ん(16歳)が「あなた方は、気象変動問題に関して何も行動していない」と言い放ったことで多くの方々に意識づけられたと思います。

日本の平均気温は、1898年以降では100年当たりおよそ1.2℃の割合で上昇しています。特に、1990年代以降、高温となる年が頻繁にあらわれています。気温の上昇にともなって、夜間の最低気温が25℃以上となる熱帯夜や最高気温が35℃以上の猛暑日が増え、最低気温が0℃未満の冬日は少なくなっています。また1日に降る雨の量が100mm以上となる大雨の日数は、長期的に増える傾向にあり、これらは地球温暖化が影響している可能性があります。



▲日本の平均気温偏差 (出典:気象庁ホームページより)

大分県でも気温の平年値(過去30年間の平均値)の推移を大分地方气象台の方に調べて頂いたところ、2010年の平年値は1970年の平年値より1.1℃高くなっていました。

地球温暖化の抑制に向けて、私たち一人ひとりが出来ることを実践し、行動することが地球の再生可能性を高めることとなります。7月1日からレジ袋の無償配布中止も始まりました。地球環境の保全と地球温暖化抑制は並行して進めて行くべき課題です。自分の取り組みがどの様な効果をもたらすのか、家族で話をしながら具体的に行動していこうではありませんか。

お知らせ

- ◇常任委員会は「農林水産委員会」に所属。
- ◇行政や暮らしに関わる相談をお受けしています。お気軽にご連絡下さい。
- ◇グループでの集まりなどに、お声がけ頂ければ、日程を調整の上、参加させていただきます。
- ◇守永信幸後援会の会員を随時募集しています。年会費3千円です。守永の活動をご支援下さる方、ご連絡下さい。

連絡先：097-532-4919
FAX：097-534-6598

編集後記

新型コロナウイルス感染症については、大分県ではここしばらく発生を見ていませんが、国内移動が緩和される中で、これまで以上に衛生管理に留意する必要があります。▶特に災害の発生など不測の事態に遭遇した時に、どの様に衛生管理に配慮できるかが重要となってきます。▶想像力を発揮できる人が、活路を切り開くことが出来るのだらうと感じます。今こそ想像力を働かせましょう。